

平成29年度厚生労働科学研究費補助金
(障害者政策総合研究事業 (身体・知的等障害分野))

研究課題名 (課題番号) : 障害者福祉施設およびグループホーム利用者の実態把握、利用の在り方に関する研究 (H28-身体・知的一般-005)
分担研究報告書

分担研究課題名 : 単身生活している障害者の実態ならびに支援のニーズに関する調査

主任研究者 : 遠藤浩 (独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

分担研究者 : 口分田政夫 (びわこ学園医療福祉センター草津)

大塚晃 (上智大学)

研究協力者 : 志賀利一、信原和典、古屋和彦、岡田裕樹

(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

研究要旨

本研究は、単身、グループホーム等地域で生活している障害者の生活状況や将来の希望等のニーズを本人からヒアリングによって聞き取り、単身生活を希望している、またはその可能性のある障害者にとって、移行時あるいはその後継続的に必要と考えられる支援の在り方について把握することを目的とした。方法は、就業をしており地域で生活をしている特例子会社に勤務する障害者を対象に、構造化インタビューによるヒアリング調査を行った。その結果、特例子会社4社より8人に調査を行った。

調査結果から、単身やグループホーム等地域で生活をしており自立度が高いと思われる軽度の知的障害者や精神障害者であっても、現在の生活や将来の生活に不安を抱えており、家事や金銭管理等の日常生活の支援や相談等の支援を求めている。また、グループホーム入居者であっても家族への依存傾向が見られ、家族の高齢化に伴う不安を抱えていることがうかがえた。

A. 研究目的

国立のぞみの園では、単身生活をしている障害者の傾向と単身生活となった経緯について明らかにすることを目的として、相談支援機関3,013カ所を対象に調査を行った¹⁾。その結果、回答のあった1,464事業所において、2016年7月の1カ月に相談のあった単身生活者は、実数で17,968人だった。単身生活者の傾向として、20代や65歳以上は1割弱で、主な障害種別は、精神障害者が最も多かった。障害支援区分は、「不明・非該当」「区分1・2」で7割を占めており、比較的障害の軽い者が多いことが明らかとなった。また、単身生活となった経緯については、「親が高齢者施設に入居」「パートナーの死別」「パートナーとの別居」等が確認できた。

また、障害者支援施設2,612事業所を対象にした調査²⁾では、回答のあった1,807事業所

において、平成27年度1年間の障害者支援施設退所者4,876人中、死亡退所が1,501人(30.7%)、その他の退所が3,365人(69.0%)であり、その他の退所者3,365人の退所後の居住の場は、「家庭」(24.7%)が最も多く、グループホーム(同一法人、他法人含む)は18.3%であった。上記における退所後の「家庭」は、そのほとんどが親、きょうだい等との同居であり、単身はかなり少ないことが推測される。

以上のことから、単身生活に至る経緯としては、家族同居から親の高齢化等を理由とした単身生活への移行と、グループホームからの単身生活への移行が多いと推測される。

本研究において、単身生活している障害者の実態ならびに支援のニーズに関する調査を行うにあたり、現在単身生活をしている者のみならず、グループホームに入居しており、将来的に単身生活に移行する可能性がある者も含め

て、その状態像や将来の希望等について本人から聞き取ることが重要と考える。

先行研究として、川崎市でGH入居者に対して住まいに関する現在の生活状況や将来の希望等について調査³⁾を行っており、「今後希望する生活」について、本人回答においては、第2希望まで含めても「グループホームで生活したい」は54.1%であり、「一人で地域で生活したい」が37.8%、「結婚して夫婦で生活したい」が25.7%、「自宅で親や親族と生活したい」が10.8%と一定の割合を占めていた。一方で、介助者等回答においては、「グループホームで生活したい」は76.2%であり、「一人で地域で生活したい」は0%であった。

そこで、本研究では、単身、グループホーム等地域で生活している障害者の生活状況や将来の希望等のニーズを本人から聞き取り、単身生活を希望している、またはその可能性のある障害者にとって、移行時あるいはその後継続的に必要と考えられる支援の在り方について把握することを目的とした。調査対象は、グループホーム入居者の日中活動の場として就労継続支援B型、生活介護に次いで多い「一般就労」をしている者とし、本研究では、単身、グループホーム等地域で生活をしている特例子会社に勤務する主に知的障害者、精神障害者とした。

B. 研究方法

本研究は、構造化インタビューによるインタビュー調査法を採用した。調査対象者は、特例子会社に勤務する障害者のなかで、単身、グループホーム等地域で生活をしている者で本研究でのヒアリング調査が可能な者を各社に選定してもらった。調査内容は、基本情報(性別、年齢、障害等)、仕事、住まい、余暇、相談者、将来の生活の希望、お金、健康等についてとした。

その結果、特例子会社4社より8人にインタビュー調査を行った。対象者の性別は、8人全員が男性であった。年齢層は20代から50代までで、平均年齢は38.8歳であった。障害者手帳は療育手帳が5人、精神保健福祉手帳が3人であった(表1)。

日中は、8人全員が平日5日間勤務しており、

公共交通機関を利用して自主通勤していた。

表1 調査結果(基本情報)

氏名	性別	年齢	障害者手帳	障害
A	男性	35歳	精神	発達障害
B	男性	25歳	療育	知的障害
C	男性	22歳	療育	知的障害
D	男性	43歳	精神	強迫性障害
E	男性	36歳	精神	統合失調症
F	男性	47歳	療育	知的障害
G	男性	55歳	療育	自閉症
H	男性	47歳	療育	知的障害

C. 研究結果

1. 住まいについて

現在の住まいについては、8人のうち6人がグループホーム入居中で、2人は単身(アパート)であった(表2)。また、グループホーム入居の6人のうち5人が、週末は自宅に帰り家族と同居していた。現在の住まいに至る経緯は、単身者は自宅から1人、グループホームから1人で、グループホーム入居者は家族同居から4人、他のグループホームから1人、通勤寮から1人であった。

表2 調査結果(現在の住まい)

氏名	現在の住まい	居住期間	前の住まい
A	グループホーム	8ヶ月	別のグループホーム
B	グループホーム	3年半	自宅(家族)
C	単身	1ヶ月半	グループホーム
D	単身	9年半	自宅(家族)
E	グループホーム	8ヶ月	自宅(家族)
F	グループホーム	1年	自宅(家族)
G	グループホーム	3年半	自宅(家族)
H	グループホーム	1年	通勤寮

2. 相談者について

「いまの生活で困っていること」に対して、8人のうち6人が「ある」と回答した(表3)。具体的には、グループホーム入居者は「世話人

とのやりとり」や「隣の部屋の音」「夜中騒がれる」などのグループホーム内での相談事が多く、単身者は「家事」「1人の不安」等であった。

「相談できる人や場所の有無」に対して、8人全員が「ある」と回答した。具体的には、「世話人」「寮母」などグループホーム内の支援者や、「両親」「叔父」等の家族、「就労支援機関」「相談支援事業所」等の相談支援機関等であった。

表3 調査結果（相談できる人や場所）

氏名	いまの生活で困っていること	相談できる人や場所
A	グループホームの世話人とのやりとり	両親
B	特はない	家族
C	家事、料理	叔父、先生
D	1人の不安	就労支援機関、地活
E	隣の部屋の音	上司、就労支援機関
F	グループホームで夜中騒がれる	世話人
G	部屋の片付け	寮母
H	ない	寮母

3. 将来について

「これからの生活で不安なことや心配なこと」に対して、6人が「ある」と回答した。具体的には、「両親が亡くなること」「親が高齢」など家族（両親）についてや、「お金の管理」「将来のお金」などお金についてのことが多かった。

「いまの生活をつづけたいか」に対して、8人全員がつづけたいと回答した。

「いまの生活をつづけるために手伝ってもらいたいこと」に対して、8人のうち4人が「ある」と回答した（表5）。具体的には、家事についてや相談、お金の管理などについてであった。

「将来だれと住みたいか」に対して、「特はない」が2人で、「1人で静かに過ごしたい」が1人、「結婚したい」「家庭を持つ」等1人以外の生活の希望を示した人が5人であった。

表4 調査結果（将来の生活1）

氏名	これからの生活で不安や心配なこと	いまの生活をつづけたいか？
A	両親が亡くなること	つづけたい
B	ない	つづけたい
C	料理、お金の管理	もちろんつづけたい
D	生涯現役で仕事したい	いまの生活や仕事が気に入っている
E	年金や将来のお金	つづけたい。グループホームは3年で卒業してその後は1人暮らししたい。
F	親が高齢	つづけたい
G	両親が病気になるか	何年もつづけたい
H	ない	つづけたい

表5 調査結果（将来の生活2）

氏名	いまの生活をつづけるために手伝ってもらいたいこと	将来だれと住みたいか
A	洗濯、食事作り、爪切り、ひげそりの掃除	1人で静かに
B	ない	特はない
C	生活全般	家庭を持つ。奥さん、子ども
D	ない	特はない
E	相談に乗ってもらうこと	結婚したい
F	お金の管理	片思いの人と2人で
G	ない	1人は難しい。寮母と。
H	ない	お嫁さんと

4. お金について

経済状況については、8人全員が会社の給与（10万～15万円）を得ていた。また、8人のうち7人が障害基礎年金を受けており、1人は2年前に手帳が2級から3級になったことで障害基礎年金の支給が停止になっていた。使い途は、単身者、グループホーム入居者ともに家賃と食費、水道光熱費などの生活費が大半で、それ以外を趣味や余暇活動にあてていた。金銭管理については、単身者は2人ともに自己管理で、グループホーム入居者は6人のうち2人がグループホーム、1人が両親が管理していた。8人全員が成年後見人を利用していなかった。

5. その他

健康状況については、8人全員が精神科、内科等の定期通院をしており、現在も服薬をしていた。

D. 考察

本研究での調査結果より、単身、グループホーム等地域で生活をしている障害者の住まいの傾向やニーズとして、以下の4点があげられる。

1. 安定した生活の希望

本調査の対象者の現在の住まいは、8人のうち2人が単身、6人がグループホームであったが、全員が今の生活の継続を希望しており、全体的に変化を望まない傾向があった。また、対象者全員が、日中の仕事と週末を含めた住まいがいずれも安定しており、日中安定して就労ができ、社会での適応力がある人は、グループホーム等の集団生活にも適応できていると推察される。

一方で、「将来だれと住みたいか」の問いに対して、「一人で静かに過ごしたい」「隣の音が聞こえないところがいい」「結婚したい」などの回答があり、現状維持だけではない生活への潜在的なニーズがあることもうかがえる。

2. 現在および将来の生活の不安

「いまの生活で困っていること」の問いに対して8人のうち6人が、「これからの生活で不安や心配なこと」の問いに対して8人のうち6人が「ある」と回答があった。一般的に、特例子会社で勤務しており自立度が高いと思われる軽度の知的障害者や精神障害者であっても、単身者、グループホーム入居者ともにいまの生活、将来の生活に不安を抱えていることが示された。具体的には、いまの生活ではグループホームでの人間関係や家事、片づけなどの身の回りのことについて、将来の生活では、親の高齢化、親亡きあとの生活や、お金（収入、自己管理等）について回答があった。川崎市の調査³⁾では、グループホーム入居中の人の「生活で困っていること」は、「特に困っていることはない」が26.5%、「お金の管理が難しい」が23.8%、

「十分な収入が得られない」が22.2%、「役所の手続きが難しい」が21.7%であり、地域での生活において経済面での不安が大きいうかがえた。

3. 相談支援等の地域支援

「相談できる人や場所」の有無の問いに対し、8人全員が「ある」と回答し、グループホームの世話人や会社の上司、就労支援や相談支援の相談員など、身近に相談できる人や機関を全員が持っていた。川崎市の調査³⁾では、グループホーム入居中の相談している人は、「通所施設・入所施設の職員」が46.5%、「家族や親族」が42.7%、「相談支援事業所の相談員」が40.1%であった。

日常的に相談できる機会が保障され、生活のなかでの困りごとや不安を解消できていることで、生活全般が安定していることがうかがえる。地域での生活を支える上で、地域の相談支援事業所や就労先、日中支援事業所、グループホームなど、地域で連携して支援をする体制の構築が重要であることを示唆している。

4. 家族依存と家族の高齢化

グループホーム入居者6人のうち5人が週末は自宅に帰宅してすごしており、いずれも高齢の家族との結びつきは強い傾向があった。なかには、爪切りや電気シェーバーの掃除を週末自宅に帰った時に親にやってもらっており、そのため親が亡くなった後の生活に強い不安を抱えているという事例もあった。

きょうされんの調査⁵⁾では、障害ある人の多くが親族、とりわけ親との同居生活の割合が54.5%と半数以上を占めており、50代前半でも3人に1人以上が親と同居であった。

国立のぞみの園「グループホームにおける利用者の退所の実態に関する調査」では⁶⁾、全国のグループホームから回答があった3,509事業所のうち、平成28年4月から29年3月までに退所した人がいた事業所の退所者数は全利用者数の6.5%であり、退所後の居住の場は、「自宅同居」が20.2%で最も多く、そのうち同居者は、「親」が75.2%と大多数を占めていた。

グループホーム入居者であっても家族依存

の傾向があり、家族の高齢化や親亡きあとの生活に対する不安が大きいことがうかがえた。

【文献】

- 1) 村岡美幸、志賀利一：相談支援事業所等における単身生活者等の相談の実態
国立のぞみの園研究紀要 2017 p30-34.
- 2) 信原和典、志賀利一：障害者支援施設における利用者の実態に関する調査 国立のぞみの園研究紀要 2017 p40-44.
- 3) 川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課：障害のある方の生活ニーズ調査報告書 2017.
- 4) 日本グループホーム学会：グループホーム・ケアホーム一元化と多様な支援の構築～今こそ「誰でも地域社会に住む」グループホームを～厚生労働省平成24年度障害者総合福祉推進事業「平成24年度グループホーム及びケアホームにおける支援に関する実態調査」をふまえて 2013. http://www.jgh-gakkai.com/pdf/2012report%20_2a3.pdf
(2018.04.01最終閲覧)
- 5) きょうされん：障害のある人の地域生活実態調査 2016.
http://www.kyosaren.or.jp/wp-content/themes/kyosaren/img/page/activity/x/x_1.pdf
(2018.04.01最終閲覧)
- 6) 遠藤浩、口分田政夫、大塚晃：グループホームにおける利用者の退所の実態に関する調査 2018.

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

